政策コメンテーター報告(第3回、意見照会期間:2015年4月1日~4月15日) 石塚邦雄:株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		①「社会保障サービス」について歳出効率化の為には「サービスを受けないインセンティブ」が働く分野が対象となる。
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や 具体的な取組のご提案がございましたら500字以内 でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向け た、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すよ うなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民 間の多様な主体との連携を促進することにより、そ の創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の 産業化」	医療や介護において、健康管理により需要が低下すれば歳出削減となる。「よこはまウォーキングポイント事業」は健康管理維持のための良い事例。また、提供する事業者に助成等を実施することで、手軽な価格設定となり利用者の拡大に繋がる。「地方行政サービス」については、PPP/PFIの拡大が課題となるが、民間は収益性やリスクを重要視しており、歳出効率化の為にリスク分散を図りたい行政とは利益相反する。しかし昨年の経団連調査では、低リスクの延払型に加え、運営裁量権の大きいコンセッション型PFIに対する関心度も高く、行政が十分な情報提供を行い企業が事業性を判断できる仕組みが整えば民間活用規模は拡大する。 ②前述の調査ではPPP/PFI活用が期待される分野として、地域包括的な高齢化対応等、まちづくりの総合的提案事業への関心が強かった。今後高齢化社会を迎える中でサ高住を発展させた日本版CCRC等の取組にこれらのスキームが活用できれば、産業として発展する可能性がある。シニア周りのサービスには多様な広がりがあり、複数の事業体が参画するため、事業規模の拡大にも繋がる。またシニアによる社会貢献の場を提供できれば、利用者のインセンティブに繋がる。行政としてもその規模から歳出効率化の効果も大きくなる。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとして おりますが、その道筋についてご意見がございまし たら500字以内でご記入ください。	財政健全化目標の2015年度までに赤字対GDP比半減については目途がついたが、2020年度目標のPBを黒字にするためには、大変厳しい道のりである。実現には痛みを伴う徹底した改革が避けられず、国民に健全化が必要な理由を明確に理解してもらい進めていく努力が必要。経済再生と財政健全化は両輪であり双方を実現していく必要があるが、歳入拡大について消費増税10%までを基本としながら、法人税減税も含む経済再生、デフレ脱却を実現していく中で実施していくべき。一方で歳出削減には徹底した改革に取り組むことが求められる。特に社会保障サービス改革は、医療・介護を中心に効率化・適正化が進められる。健康管理努力やジェネリック医薬品の利用促進等による医薬品に係わる改革等に取り組むべき。効率化により節約された一部については子育て世代へ還元し、少子化対策として活用できる仕組みを構築することで、将来的な歳入拡大に繋げることが期待される。これらの目標実現には、財政情報の見える化により指標を徹底し、定期的なチェックを行い、計画を見直すというPDCAフローが必須。指標設定には、目指す姿実現に向けた道筋が見えることが重要。前述の経済再生、社会保障改革に向けた国の強い意志が現れた指標とすべき。